財政と公共政策

第41巻第2号 (通巻第66号) 2019年10月 ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学(予算論,経費論,租税論,公債論,地方財政論,国際財政論,財政政策論,財政思想,財政史等), 国家・自治体論,地方自治論,ガバナンス論,規制緩和,民営化,公益事業論,公共政策論(環境政策, 交通政策,国土政策,都市政策…)等関連領域.

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています. 到着した原稿を事務局が確認し,投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り,査読終了後に掲載が決定したものから順番に,年2回発行(5月,10月)される本誌に掲載していくことにします. なお. 投稿された論文は. 採択の可否にかかわらず返却されません.

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料,非会員は有職者の方が1万円,大学院生の方は5千円となります.共著の論文の場合は,共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料,非会員であれば有職者の方が1万円,大学院生の方は5千円となります.

「論文提出要領」

投稿を希望される方は、Microsoft Word による文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Word、による文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDF によって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先(住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス)④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約(日本語、約200字)⑦論文のキーワード(5語以内)。

「査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室内

Tel: 075-753-3510 Fax: 075-753-3492

E-mail: zsgkk.admn@gmail.com

特集	「持続可能性と資本主義の未来~格差・技術・環境から考える」 	2 21
寄稿	・薪ボイラ導入による経済効果と事業採算性 半田守(株式会社 sonraku)	37
投稿論文	・クリントン政権期における2つの税制改正と「中間層」 ——近年の租税支出に対する評価を踏まえて—— 茂住政一郎 (横浜国立大学)	41
書評	・中村隆之『はじめての経済思想史:アダム・スミスから現代まで』 	58
	・門野圭司編『生活を支える社会の仕組みを考える - 現代日本のナショナル・ミニマム保障 - 』	62
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	65
学会動向	・第 27 回日本地方財政学会 	68



財政学研究会の春のシンポジウム

「持続可能性と資本主義の未来 ~格差・技術・環境から考える」

2019年4月20日(土) に、財政学研究会の春のシンポジウムが開催された。

今回のテーマは、「持続可能性と資本主義の未来~格差・技術・環境から考える」であった。まずは、大阪大学の安田洋祐先生よりテーマについてご講演いただいた。

続いて、安田先生と諸富徹先生との対談が行なわれ、テーマとご講演内容の深化がなされた、詳細は本文をご覧いただきたいが、グローバリゼーションの変質、格差と偏った富の蓄積、トークンエコノミーなど多様な観点から、資本主義の危機と展望などが議論された。

本特集は、その基調講演および対談、そして質疑応答を収めたものである.

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

Ⅱ 所 在 地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学(諸富)研究室に本会事務局を置く。

Ⅲ 会員並びに入会規定

会員<u>及び院生会員</u>を定める。会員<u>及び院生会員</u>は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員<u>及び院生会員</u>の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

Ⅳ 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総 会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営 委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

Ⅵ 会 費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

Ⅲ 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

区 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3)機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

- 1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集 委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
- 2. 定期購読者は実費(送料込)で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

半 田 守 (株式会社 sonraku)

茂 住 政一郎(横浜国立大学)

菊 地 裕 幸 (愛知大学)

池 田 清(元神戸松蔭女子学院大学)

北 村 裕 明(滋賀大学)

吉 弘 憲 介 (桃山学院大学)

財政と公共政策 第41巻第2号 (通巻第66号) 2019年10月18日 発行

編集·発行 財政学研究会

会 長諸富 徹

副会長森晶寿

編集委員 太田隆之 川勝健志 篠田剛 杉浦勉 西村宣彦

松田有加 宫本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一

李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 ㈱田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 41, No.2 October-2019

Contents

Symposium

Yasuda Yousuke Sustainability with the Future of Capitalism:

Thinking from Disparities, Technology and the Environment

Contribution

Mamoru Handa Economic effect and profitability of biomass energy projects

by using firewood boiler in Nishiawakura village

Research Paper

Seiichirou Mozumi Tax Expenditures and the Untrusted American Fiscal State:

Two Tax Reforms in the Clinton Presidency and Middle

Class, 1993-1997

Book Review

Hiroyuki Kikuchi Takayuki Nakamura "An Introduction to the History of

Economic Thought: From Adam Smith to the Present"

Kiyoshi Ikeda Naoki Tona "Corporate Scandal and Japanese

Management – Dynamism of Quality and Work style"

Hiroaki Kitamura Kenji Kadono "Thinking about the Social Structure that

Supports Life

- National Minimum Guarantee in Modern Japan"

Research Trends

Kensuke Yoshihiro The 27th Convention Japanese Association of Local Public

Finance